

## 平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月11日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 4829  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 勝典 URL <http://www.nihon-e.co.jp>  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 勝 TEL (03) 5774-5730  
 管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	1,635	△10.1	321	△24.0	317	△25.2	166	△30.0
18年11月中間期	1,818	9.3	422	24.8	424	25.5	238	22.3
19年5月期	3,677	—	774	—	783	—	447	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	443	55	441	61
18年11月中間期	635	87	631	48
19年5月期	1,190	96	1,183	58

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 5百万円 18年11月中間期 △1百万円 19年5月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月中間期	2,999	2,569	2,569	2,569	85.6	6,812	62	
18年11月中間期	2,884	2,355	2,355	2,355	81.7	6,269	19	
19年5月期	3,052	2,523	2,523	2,523	82.6	6,712	33	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 2,568百万円 18年11月中間期 2,355百万円 19年5月期 2,522百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	145	△788	△118	△118	1,071	1,071	1,071	1,071
18年11月中間期	159	△25	△105	△105	1,590	1,590	1,590	1,590
19年5月期	390	△18	△104	△104	1,831	1,831	1,831	1,831

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	350	00	350	00
20年5月期	—	—	—	—	—	—
20年5月期(予想)	—	—	200	00	200	00

19年5月期期末配当金の内訳 上場記念配当 30円00銭

### 3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,250	△11.6	498	△35.7	500	△36.1	265	△40.7	702	92

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社  
 （注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 377,000株 18年11月中間期 375,680株 19年5月期 375,800株  
 ② 期末自己株式数 19年11月中間期 0株 18年11月中間期 0株 19年5月期 0株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	1,592	△9.0	343	△20.8	333	△23.7	182	△26.7
18年11月中間期	1,750	8.9	433	18.2	436	16.0	249	11.8
19年5月期	3,521	—	790	—	796	—	459	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	486	10
18年11月中間期	665	22
19年5月期	1,223	60

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	3,028		2,608		86.1	6,915	86	
18年11月中間期	2,880		2,387		82.9	6,354	44	
19年5月期	3,071		2,549		83.0	6,780	37	

（参考）自己資本 19年11月中間期 2,607百万円 18年11月中間期 2,387百万円 19年5月期 2,548百万円

## 2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,100	△12.0	525	△33.5	520	△34.7	285	△37.9	755	97

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

##### イ. 当中間連結会計期間の業績等の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の収益が好調を維持し、設備投資の拡大と雇用環境の改善が持続され、景気は全体として緩やかな拡大基調で推移しておりますが、原油価格及び原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する国際金融市場の混乱などの不安材料が噴出しており、先行きへの警戒感を一段と強めております。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、携帯電話の契約数が、平成19年11月末で9,997万台※（前年同月末比 5.8%増）と微増トレンドの中、第三世代携帯電話端末の契約数については8,180万台※（前年同月末比 34.5%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の81.8%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりましたが、コンテンツサービスにおいて、同業他社との競争激化や一般サイトの台頭等により、主力サイトの会員が減少し、新たなサイトの会員が伸び悩みました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,635,382千円（前中間連結会計期間比10.1%減）、営業利益は321,564千円（同24.0%減）、経常利益は317,681千円（同25.2%減）、当期純利益は166,972千円（同30.0%減）となりました。

個別の取り組みは、以下の通りであります。

##### ロ. 当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

###### <国内>

コンテンツサービスにおきましては、引き続き、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを中心に展開してまいりましたが、競争が激化する中、主力サイトの会員数が減少いたしました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加し、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」の会員は、減少トレンドにあり、様々な対策を講じてまいりましたが、予想よりも減少が進みました。また、新たな主力サービスと目論む「着うたフルサイト」は、新ブランド名への変更と共にリニューアルを実施して3キャリア（KDDI株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社）へ展開してまいりましたが、拡販には時間を要する状況です。

「デコレーションメールサイト」など画像・ツール分野では、付加価値の高いコンテンツを配信すべく、当社のビジネスモデルを強化するため、コンテンツの素材や制作工程の見直しを全面的に行いました。

ゲーム分野では、流行とユーザーのニーズを的確に捉えた「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」や「総合ゲームサイト」を引き続き展開いたしました。若年層で普及が進む一般サイトによる無料ゲームとの競合により、予想よりも下回りました。

ソリューションにおきましては、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」、コンテンツを無料で提供する「広告」モデルの一般サイト、着うたフルのコンテンツを利用したCD販売による「物販」など、当社コンテンツサービスから派生したソリューションは、拡大いたしました。

さらに、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開してまいりました。

その他、携帯電話販売店向けに、コンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましても、携帯電話販売店を取り巻く環境が厳しくなる中、新たな収入源として認知されてきた結果、契約店舗数・成約件数が拡大してまいりました。

###### <海外>

海外におきましては、中国でモバイルコンテンツ事業及び教育事業を中心に推進してまいりました。

中国におけるIVRを中心としたSMS・WAP・Java等のコンテンツ配信は、サービスの健全性の向上を目的とした携帯通信キャリアの政策等により、低調となりましたが、引き続き第三世代の携帯電話に向けた準備を進めてまいりました。

また、観光地図情報サービスのコンテンツ制作会社「瑞思豊通（北京）信息科技有限公司」の設立や、電子書籍を

はじめとした日本向けコンテンツ制作を積極的に展開してまいりました。

その他、デジタルアニメーション関連の教育事業におきましても、江南大学(中国)と大阪電気通信大学(日本)との学術交流協定による教育プロジェクトが平成19年9月に開校し、さらに、その他中国の教育機関と連携したプロジェクトも推進してまいりました。

平成19年9月には、中国の全グループ会社を「先進技術企業認定等による税制優遇地区(北京市郊外)」に移転・増床させ、今後の事業拡大に向けた準備を進めてまいりました。

ハ、当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績

当中間連結会計期間の種類別の売上高内訳は、以下のとおりであります。

【種類別の売上高内訳】

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		対前年中間 期増減率	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
コンテンツサービス	1,219,940	67.1	967,529	59.2	△20.7	2,394,023	65.1
ソリューション	598,522	32.9	667,853	40.8	11.6	1,283,834	34.9
売上高合計	1,818,462	100.0	1,635,382	100.0	△10.1	3,677,857	100.0
売上総利益	1,024,637	56.3	1,013,237	62.0	△1.1	2,047,803	55.7
営業利益	422,973	23.3	321,564	19.7	△24.0	774,404	21.1
経常利益	424,718	23.4	317,681	19.4	△25.2	783,224	21.3

【ご参考】四半期連結実績推移

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	平成19年5月期 第2四半期	平成19年5月期 第3四半期	平成19年5月期 第4四半期	平成20年5月期 第1四半期	平成20年5月期 第2四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	597,594	597,982	576,099	504,616	462,912
ソリューション	349,750	312,877	372,434	287,257	380,595
売上高合計	947,344	910,860	948,534	791,873	843,508
売上総利益	547,006	516,239	506,926	487,444	525,793
営業利益	245,708	221,125	130,304	130,460	191,103
経常利益	250,498	223,683	134,822	117,601	200,080

②当期の見通し

<国内>

国内における携帯電話の契約数9,997万台のうち、約8割が第三代携帯電話端末となり、現在普及している携帯電話端末の主流(=高速・高機能な情報インフラが一般化)となりました。また、パケット通信料定額制の利用が拡大する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの普及促進を背景に、より付加価値の高いコンテンツが求められてくるものと思われれます。また同時に、モバイル・ナンバー・ポータビリティや各キャリアポータルでの検索機能が強化されていく中、公式サイトと一般サイトの二極化が進むため、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開してまいります。

コンテンツサービスにつきましては、お客様のニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの提供による会員獲得を目指します。公式サイトは、一般サイトの台頭で競争が厳しくなるため、成長性の高いカテゴリ(着うたフルやUIカスタマイズ)へ集中的に資源を投入してまいります。また、通信インフラの高速化・端末機能の高度化に伴い、動画コンテンツの普及を見据え、本格参入に向けた準備を進めてまいります。

また、当社コンテンツサービスから派生したソリューションにつきましては、「コンテンツの権利保有を活かす」当社のビジネスモデルのさらなる強化を行ってまいります。

自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」は、携帯電話を活用した販促活動が活性化するため、引き続き拡大してまいります。

コンテンツを無料で提供する「広告」モデルの一般サイトは、市場動向をよく見据えながら、魅力的なサイトを構築し、新しい事業の柱にしてまいります。

初めての試みである着うたフルのコンテンツを利用したCD販売による「物販」は、上期の実績・ノウハウをベースに、販売枚数を拡大してまいります。

さらに、企業向けソリューションにつきましては、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等を積極的に拡大してまいります。

その他、携帯電話販売店向けに、コンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましても、実際に販売店舗で取得したコンテンツ販売のノウハウを、新たな契約店舗に展開することにより、成約件数を拡大してまいります。

#### <海外>

海外につきましては、中国のモバイルコンテンツ配信を担う「北京業主行网络科技有限公司」を通じたコンテンツ配信、「因特瑞思(北京)信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心に引き続き積極的に行ってまいります。特に、急激に市場が拡大している日本向けの電子書籍等のコンテンツ制作は、トップクラスのクオリティを維持しながら、大量生産してまいります。

また、モバイルコンテンツの技術者育成を目的とした教育事業は、引き続き、中国の教育機関と連携し推進してまいります。その他、国際的産学連携高大一貫教育プロジェクト、日中合同イベント等を計画してまいります。

なお、当期の業績につきましては、当中間連結会計期間における業績概況及び今後の見通しを踏まえ、計画を下回る見込であることから、平成19年12月26日付にて、平成19年7月13日公表の「平成20年5月期 通期業績予想」の修正を行なっております。

売上高の修正につきましては、中間期の状況を踏まえ、企業向けソリューションは拡大するものの、着うたフルサイト、ゲームサイト、デコメールサイト等、各サイトの伸長に向けた施策の本格的な効果は来期にずれ込むことやサポートセンターにおいて、事業の再構築を行うことが主たる要因となり、当初予想を下回る見込みであります。

今後は、引き続きソリューション案件の拡大に努めつつ、コンテンツサービスの事業発展に向けて、成長性の高いカテゴリに経営資源を集中していくと共に、新しいマーケットへの参入を計画してまいります。

また、営業利益につきましては、売上高の修正の他、各公式サイトはもちろん、一般サイトのプロモーション等積極的な投資を実施するため、当初予想を下回る見込みであります。

経常利益・当期純利益につきましては、売上高の修正等により、当初予想を下回る見込みであります。

以上の要因により、平成20年5月期の通期業績予想につきましては、売上高 3,250百万円(前期比11.6%減)、経常利益500百万円(前期比36.1%減)、当期純利益265百万円(前期比40.7%減)、個別の通期業績予想につきましては、売上高3,100百万円(前期比12.0%減)、経常利益520百万円(前期比34.7%減)、当期純利益285百万円(前期比37.9%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して53,790千円減少し、2,999,196千円となりました。流動資産は、主に長期性預金への預入により、前連結会計年度末と比較して823,578千円減少し1,720,466千円となりました。固定資産においては、主に長期性預金への預入による増加により、前連結会計年度末と比較して769,788千円増加し、1,278,730千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して100,327千円減少し、429,225千円となりました。また、純資産は、剰余金の配当がありました。中間純利益の計上により前連結会計年度末に比べ46,536千円増加し、2,569,970千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益316,256千円が計上されたものの、長期性預金への預入750,000千円、法人税等の支払額161,259千円、配当金の支払額129,773千円等により前連結会計年度末に比べ760,331千円減少し、1,071,293千円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は145,180千円(前中間連結会計期間159,904千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益316,256千円及び法人税等の支払額161,259千円等が発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は788,542千円(前中間連結会計期間25,823千円の減少)となりました。これは主に長期性預金への預入750,000千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出16,632千円、関係会社株式の取得による支出30,000千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は118,099千円(前中間連結会計期間105,375千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払129,773千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年11月 中間期	平成18年5月期	平成18年11月 中間期	平成19年5月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率 (%)	76.6	77.5	81.7	82.6	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	659.8	348.7	279.2	261.6	201.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,019.0	8,888.8	—	17,071.8	13,146.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、「中間期末(期末)株式総値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)」により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じた安定的な配当政策に取り組む方針としております。

当期の配当につきましては、平成19年12月26日に発表いたしました通り、当期業績予想の修正を鑑み、誠に遺憾ながら、平成19年7月13日公表の1株当たり年間配当金予想350円を200円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものであります。

## ①特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイ、株式会社ウィルコムのCLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者各社の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供することで、収益の安定化を図っておりますが、当中間連結会計期間ではKDDI株式会社に対する販売実績が、コンテンツサービスの約47.4%を占め、他移動体通信事業者の割合よりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更又は事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービスは、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結する必要があります。当中間連結会計期間において、KDDI株式会社に対する販売実績は、コンテンツサービスの約47.4%を占めているため、KDDI株式会社と当社との間で締結されている「コンテンツ提供に関する契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。本契約は、EZwebサービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する契約となっており、契約期間は、平成12年7月1日から平成13年3月31日までであり、その後は半年毎の自動延長となっております。

なお、本契約第17条第1項にKDDI株式会社が契約を解除できる次の事由が定められております。

- a. 当社コンテンツについて苦情が多発したとき
- b. 当社がKDDI株式会社の承諾を得ていない情報を当社コンテンツとして提供したとき
- c. 当社が関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する内容を当社コンテンツとして提供したとき
- d. 関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する態様で当社コンテンツが利用されたとき
- e. 当社コンテンツの提供により、EZweb、電話サービスもしくはコンテンツの提供に重大な影響を与えたときまたはその虞があるとき

以上の解除事由について、現時点では、その事由に該当する事項がないため、本契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、その中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当中間連結会計期間における売上高のうち約34.7%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービスにおいては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ及び株式会社ウィルコムに委託しているものについて

は、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービスは、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本(7)項及び下記(8)項において、まず、当社は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行網絡科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行網絡科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使す予定であります。

当社グループは、この当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

#### ⑧中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。



## ⑨中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

## ⑫規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について当社は過去に平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議、並びに会社法第236条、第288条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社 3 社並びに非連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は 2 つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。なお、海外におきましても、コンテンツサービス及びソリューション双方の事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

### (1) コンテンツサービス

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ、CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

当社の代表的なコンテンツとしては、「うた&メロ取り放題」、「@ LOUNGE RECORDS」といった音楽系コンテンツ、総合ゲームコンテンツ「最強！GAME王国」及び総合デコレーションメールコンテンツ「デコデコメール」などの公式コンテンツがあります。

当中間連結会計期間での主なコンテンツは、以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
音楽	うた&メロ取り放題 @ LOUNGE RECORDS (うた&メロ取り放題フル) うた&メロ☆アニメ取り放題 待たせ上手♪うた&メロ☆	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等
ゲーム	最強！GAME王国 ●EZオセロ○&定番ゲーム 最強！美少女王国 らぶ★乙女ゲーNo. 1	豊富な種類のオリジナルゲームや定番ゲームを揃える総合ゲームサイトや、恋愛シミュレーションゲーム等
ツール	デコデコメール 着フラ☆取り放題 アレンジ★取り放題	豊富なキャラクターを用いたデコレーションメールや、着メロとアニメーションを合わせた着フラッシュ、メニューデザインのカスタマイズ等

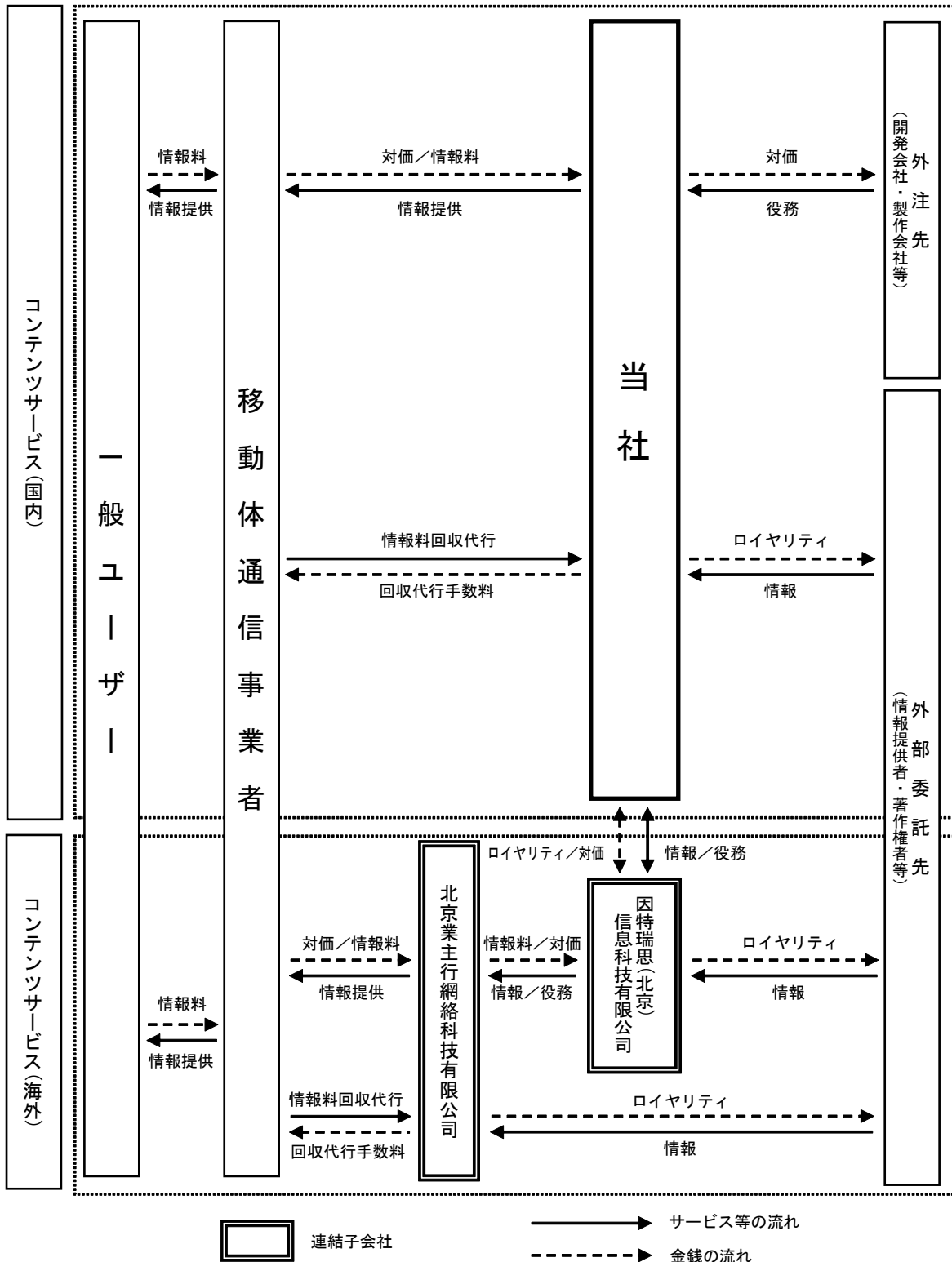
### (2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

主にコンテンツサービスで得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションを提供しております。

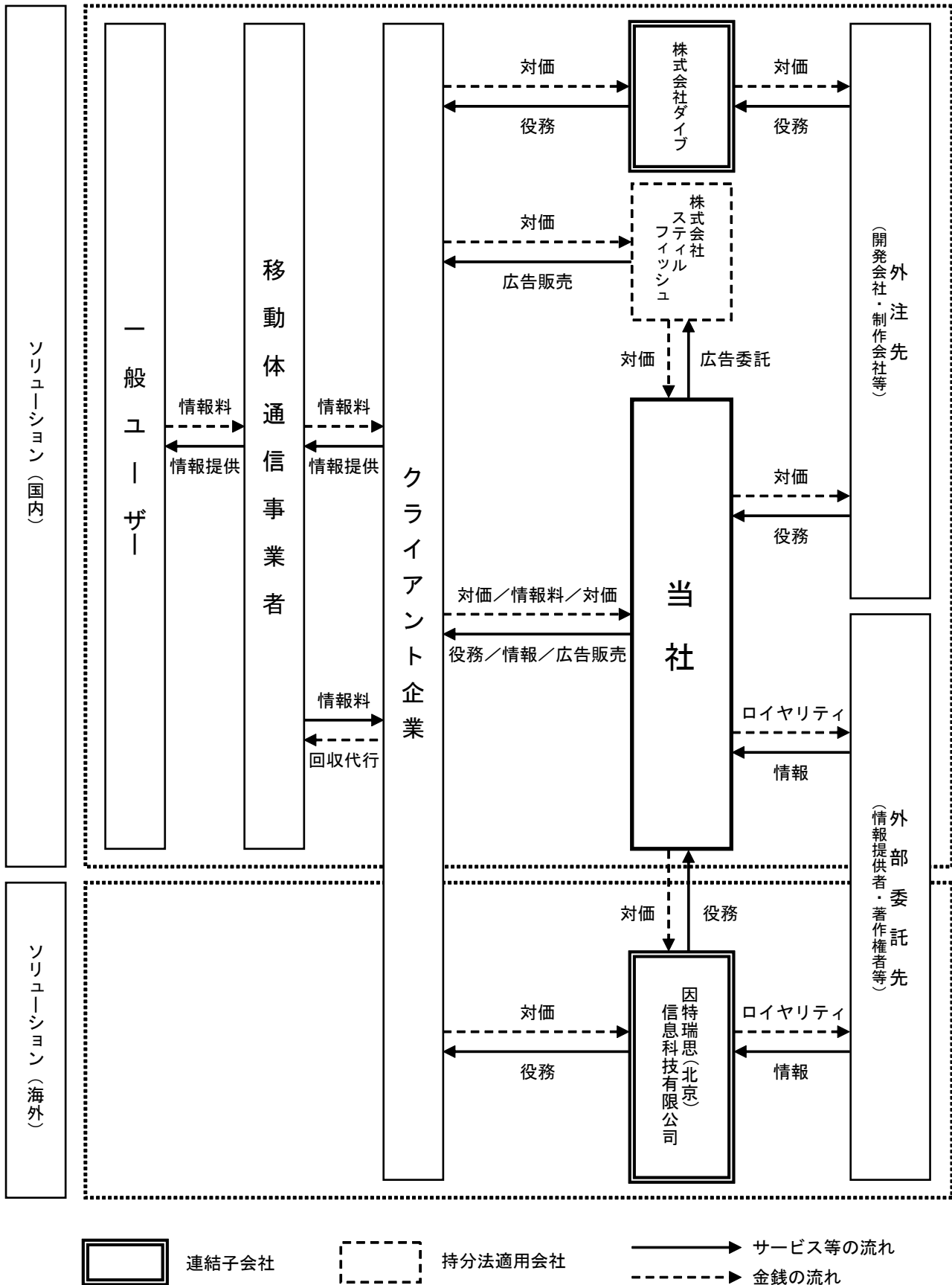
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス】



(注)上記の他に非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司、瑞思豊通(北京)信息科技有限公司)があります。

【ソリューション】



(注)上記の他に非連結子会社2社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司、瑞思豊通(北京)信息科技有限公司)があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、お客様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

#### ①国内

国内のモバイルコンテンツ事業におきましては、引き続き、お客様から代金を頂く「公式サイトモデル」の展開に加え、企業から広告収益を上げる「一般サイトモデル」の双方をバランス良く拡大していくことで、安定的に収益を確保してまいります。

代金の回収モデルが安全で需要の高い音楽・ゲーム等のダウンロード型コンテンツならびにUIカスタマイズ、着うた等キャリア公式でのみ使用できる機能を有するリッチコンテンツに集中的に経営資源を投入していくとともに、配信するコンテンツの権利（原盤権等）を自社で所有しているという当社のビジネスモデルを生かし、これら権利所有物の販売チャネルを複数化（コンテンツの卸事業、一般サイトで活用、配信流通経路の開拓）し、1コンテンツ当たりの収益を高め、同時に利益の拡大を図ってまいります。

さらに、携帯電話端末の販売店舗へ他のコンテンツプロバイダの商材（モバイルサイト）を取り扱うアフィリエイト型プロモーション「店頭アフィリエイト」や、「一般サイト」の本格稼働に伴い、広告収益の拡大も推進してまいります。

なお、コンテンツ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持します。また、情報セキュリティに関する公的認証を取得しており、ユーザー情報等のデータ保全に万全の体制で対処しております。

モバイルサイトの構築・運営や業務システム開発等の企業向けサービスにおきましては、今後当社の成長エンジンと位置付けております。携帯端末の普及とともに、企業における携帯を活用したビジネス展開は必要不可欠となり、今後ますます携帯に関する企業向けサービスは拡大していくと見込まれ、当社としても「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を提供する事業を拡大してまいります。

また、今後のモバイルビジネス業界の変化に伴い、企業独自の携帯電話サービスの実現を視野に、ワンストップ・ソリューションの提供を目指した事業展開を図ってまいります。

#### ②海外

中国の現地子会社におきましては、コンテンツの制作や配信を行う「モバイルコンテンツ事業」とそれに関連する人材を育成する「教育事業」を中心に展開してまいります。

「モバイルコンテンツ事業」におきましては、北京オリンピックに向けて第三世代携帯端末の導入が本格化されるのに合わせ、ゲーム、アニメーション、観光地図情報サービス等リッチコンテンツへと配信内容をシフトし、更なる収益の拡大を目指してまいります。

また、今後拡大が見込まれるUIカスタマイズや電子書籍等、配信にあたっての制作過程が複雑で原価の増加が見込まれるコンテンツ分野に対し日本からのノウハウを導入し、良質で低コストなコンテンツを制作、提供します。

「教育事業」におきましては、大学や専門学校等、中国の様々な教育機関との提携を推進し、デジタルアニメーション・ゲーム等の制作に携わる優秀な人材を育成し、当社グループの事業のみならず社会への貢献を果たしてまいります。

なお、海外における事業につきましては、対象国の競業、法律、為替等を十分に考慮し、対象国の事情に即した展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ、企業基盤の安定を図っていくには、以下の課題が挙げられます。各課題につきましては、定期的を開催しております取締役会において、対処すべく取り組んでおります。

第一に、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくには、外部企業との効果的な協業が重要となってまいります。

第二に、事業におけるサービスの付加価値を更に高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。

第四に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,610,649		1,091,293		1,851,624	
2. 受取手形及び売掛金		582,254		527,794		572,139	
3. たな卸資産		5,733		5,515		4,427	
4. 繰延税金資産		26,829		21,908		31,656	
5. 短期貸付金		—		—		10,000	
6. 未収入金		14,953		34		75	
7. その他		59,429		77,519		77,221	
貸倒引当金		△3,108		△3,600		△3,099	
流動資産合計		2,296,741	79.6	1,720,466	57.4	2,544,045	83.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具備品		124,000		62,442		58,732	
減価償却累計額		100,819	23,180	45,922	16,520	43,635	15,096
(2) その他		183,487		199,610		192,608	
減価償却累計額		26,774	156,712	37,921	161,688	32,223	160,385
有形固定資産合計		179,893	6.3	178,208	5.9	175,482	5.8
2. 無形固定資産							
(1) のれん		22,037		16,281		18,921	
(2) ソフトウェア		50,156		40,670		46,007	
無形固定資産合計		72,194	2.5	56,951	1.9	64,929	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		263,723		189,675		165,737	
(2) 長期差入保証金		52,611		62,020		62,689	
(3) 長期貸付金		41,898		35,898		38,898	
(4) 繰延税金資産		—		25,576		24,735	
(5) 長期性預金		—		750,000		—	
(6) その他		18,847		16,297		15,368	
貸倒引当金		△41,898		△35,898		△38,898	
投資その他の資産合計		335,181	11.6	1,043,569	34.8	268,530	8.8
固定資産合計		587,269	20.4	1,278,730	42.6	508,941	16.7
資産合計		2,884,010	100.0	2,999,196	100.0	3,052,987	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		174,852		157,779		169,254		
2. 未払法人税等		192,101		145,882		174,751		
3. 賞与引当金		12,301		11,861		12,835		
4. 役員賞与引当金		10,850		9,360		21,500		
5. その他		119,542		103,952		150,821		
流動負債合計		509,647	17.7	428,835	14.3	529,162	17.3	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		18,619		—		—		
2. その他		390		390		390		
固定負債合計		19,009	0.6	390	0.0	390	0.0	
負債合計		528,657	18.3	429,225	14.3	529,552	17.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		589,498	20.5	595,990	19.9	590,154	19.3	
2 資本剰余金		467,450	16.2	473,942	15.8	468,105	15.4	
3 利益剰余金		1,214,279	42.1	1,458,281	48.6	1,422,839	46.6	
株主資本合計		2,271,228	78.8	2,528,214	84.3	2,481,098	81.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		61,375	2.1	7,175	0.2	11,089	0.4	
2 為替換算調整勘定		22,606	0.8	32,967	1.1	30,303	1.0	
評価・換算差額等合計		83,981	2.9	40,143	1.3	41,392	1.4	
III 新株予約権								
		142	0.0	1,613	0.1	942	0.0	
純資産合計		2,355,353	81.7	2,569,970	85.7	2,523,434	82.7	
負債・純資産合計		2,884,010	100.0	2,999,196	100.0	3,052,987	100.0	



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,818,462	100.0		1,635,382	100.0		3,677,857	100.0
II 売上原価			793,825	43.7		622,144	38.0		1,630,054	44.3
売上総利益			1,024,637	56.3		1,013,237	62.0		2,047,803	55.7
III 販売費及び一般管理費	※1		601,663	33.0		691,673	42.3		1,273,398	34.6
営業利益			422,973	23.3		321,564	19.7		774,404	21.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,424			4,405			3,717		
2. 受取配当金		145			230			1,205		
3. 受取賃貸料		780			780			1,560		
4. 為替差益		—			184			—		
5. 持分法による投資利益		—			5,119			1,763		
6. 保険解約益		458			—			458		
7. その他		730	3,537	0.2	3,154	13,874	0.8	2,338	11,043	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			11			22		
2. 支払管理手数料		256			256			513		
3. 為替差損		277			—			242		
4. 持分法による投資損失		1,050			—			—		
5. 株式上場費用		—			17,000			—		
6. その他		208	1,793	0.1	489	17,757	1.1	1,443	2,223	0.1
経常利益			424,718	23.4		317,681	19.4		783,224	21.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			—			22,940		
2. 貸倒引当金戻入益		3,000	3,000	0.1	3,000	3,000	0.2	6,000	28,940	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		—			424			5,708		
2. 投資有価証券評価損		—	—	—	3,999	4,424	0.3	10,000	15,708	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			427,718	23.5		316,256	19.3		796,455	21.7
法人税、住民税及び事業税		185,648			137,690			359,495		
法人税等調整額		3,443	189,091	10.4	11,594	149,284	9.1	△10,225	349,269	9.5
中間(当期)純利益			238,626	13.1		166,972	10.2		447,186	12.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高(千円)	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,562	3,562		7,124
剰余金の配当			△112,500	△112,500
中間純利益			238,626	238,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,562	3,562	126,126	133,251
平成18年11月30日 残高(千円)	589,498	467,450	1,214,279	2,271,228

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	123,640	20,370	144,011	—	2,281,988
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					7,124
剰余金の配当					△112,500
中間純利益					238,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△62,265	2,235	△60,029	142	△59,886
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△62,265	2,235	△60,029	142	73,364
平成18年11月30日 残高(千円)	61,375	22,606	83,981	142	2,355,353

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月31日 残高(千円)	590,154	468,105	1,422,839	2,481,098
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,836	5,836		11,673
剰余金の配当			△131,530	△131,530
中間純利益			166,972	166,972
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,836	5,836	35,442	47,115
平成19年11月30日 残高(千円)	595,990	473,942	1,458,281	2,528,214

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日 残高(千円)	11,089	30,303	41,392	942	2,523,434
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11,673
剰余金の配当					△131,530
中間純利益					166,972
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,913	2,664	△1,249	671	△578
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,913	2,664	△1,249	671	46,536
平成19年11月30日 残高(千円)	7,175	32,967	40,143	1,613	2,569,970

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高(千円)	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,217	4,217		8,435
剰余金の配当			△112,500	△112,500
当期純利益			447,186	447,186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,217	4,217	334,686	343,121
平成19年5月31日 残高(千円)	590,154	468,105	1,422,839	2,481,098

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	123,640	20,370	144,011	—	2,281,988
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,435
剰余金の配当					△112,500
当期純利益					447,186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△112,551	9,932	△102,618	942	△101,676
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△112,551	9,932	△102,618	942	241,445
平成19年5月31日 残高(千円)	11,089	30,303	41,392	942	2,523,434

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		427,718	316,256	796,455
減価償却費		22,392	19,897	46,040
投資有価証券評価損		—	3,999	10,000
のれん償却額		3,116	2,640	6,232
株式報酬費用		142	671	942
貸倒引当金の増加額(減少額△)		△1,883	△2,499	△4,891
賞与引当金の増加額(減少額△)		856	△973	1,390
役員賞与引当金の増加額(減少額△)		△6,550	△12,140	4,100
受取利息及び受取配当金		△1,569	△4,635	△4,922
支払利息		—	11	22
為替差損益(差益△)		277	△184	228
持分法による投資損益(利益△)		1,050	△5,119	△1,763
投資有価証券売却益		—	—	△22,940
保険解約益		△458	—	△458
固定資産除却損		—	424	5,708
売上債権の減少額(増加額△)		△24,620	45,069	△13,745
たな卸資産の減少額(増加額△)		7,659	△1,087	8,968
仕入債務の増加額(減少額△)		△44,998	△7,132	△50,998
未払消費税等の増加額(減少額△)		△9,968	△14,894	△5,518
その他流動資産の減少額 (増加額△)		4,158	3,325	△9,334
その他流動負債の増加額 (減少額△)		26,236	△38,919	59,470
その他投資等の減少額(増加額△)		—	—	1,609
小計		403,561	304,708	826,597
利息及び配当金の受取額		1,569	1,743	4,922
利息の支払額		—	△11	△22
法人税等の支払額		△245,226	△161,259	△441,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,904	145,180	390,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金預入による支出		—	△750,000	—
有形固定資産の取得による支出		△854	△9,704	△10,066
有形固定資産の売却による収入		5,038	—	17,007
無形固定資産の取得による支出		△20,434	△6,928	△27,766
投資有価証券の取得による支出		△12,000	—	△16,000
投資有価証券の売却による収入		15,000	—	47,940
関係会社株式の取得による支出		△16,448	△30,000	△16,448
貸付けによる支出		—	—	△10,000
貸付金の回収による収入		3,997	8,350	7,940
長期差入保証金の増加による支出		△240	—	△11,118
長期差入保証金の返還による収入		188	668	988
保険解約による収入		545	—	545
その他投資等の増加による支出		△614	△928	△1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,823	△788,542	△18,522

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	20,000
短期借入金の返済による支出		—	—	△20,000
株式の発行による収入		7,124	11,673	8,435
配当金の支払額		△112,500	△129,773	△112,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△105,375	△118,099	△104,064
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△812	1,129	1,380
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少 額△)		27,893	△760,331	268,867
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,562,756	1,831,624	1,562,756
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※ 1	1,590,649	1,071,293	1,831,624

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、連結子会社であった株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付で株式会社ダイブを吸収合併存続会社として、合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司  (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 有限公司 北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司  (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 なお、連結子会社であった株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付で株式会社ダイブを吸収合併存続会社として、合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司  (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スタイルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 1社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司  (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 同 左 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 2社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司  (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 同 左 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 1社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司  (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社ダイブの中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は6月末が中間決算日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産                      (イ)商品                      移動平均法による原価法を採用しております。                      (ロ)仕掛品                      個別法による原価法を採用しております。                      (ハ)貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>①. 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～41年                      工具器具備品 4～20年</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                        時価のないもの                      同 左</p> <p>②たな卸資産                      (イ)商品                      同 左                        (ロ)仕掛品                      同 左                        (ハ)貯蔵品                      同 左</p> <p>①有形固定資産                      同 左</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同 左</p> <p>②たな卸資産                      (イ)商品                      同 左                        (ロ)仕掛品                      同 左                        (ハ)貯蔵品                      同 左</p> <p>①有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      建物（附属設備を除く）                      イ. 平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。                      ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。                      ハ. 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。                      建物以外                      イ. 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。                      ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。                      また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～41年                      工具器具備品 4～20年</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同 左	同 左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ142千円減少しております。</p>	—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ942千円減少しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
—————	—————	<p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「営業権」の金額は1,428千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めておりました「営業権」の償却費は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれる「営業権」の償却費の金額は476千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
<p>1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 800,000 千円</p>	<p>1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 800,000 千円</p>	<p>1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 800,000千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 72,894</p> <p>役員報酬 67,280</p> <p>給与手当 197,611</p> <p>賞与引当金繰入額 11,848</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,850</p> <p>支払手数料 77,193</p> <p>賃借料 30,124</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 109,771</p> <p>役員報酬 81,420</p> <p>給与手当 208,045</p> <p>賞与引当金繰入額 11,217</p> <p>役員賞与引当金繰入額 9,360</p> <p>支払手数料 71,027</p> <p>賃借料 40,374</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 178,342</p> <p>役員報酬 138,800</p> <p>給与手当 424,108</p> <p>賞与引当金繰入額 13,544</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,500</p> <p>支払手数料 155,806</p> <p>賃借料 61,975</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	375,000	680	—	375,680
合計	375,000	680	—	375,680
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加680株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加680株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	142
合計		—	—	—	—	—	142

(注) 上表の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	112,500	300	平成18年5月31日	平成18年8月28日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	375,800	1,200	—	377,000
合計	375,800	1,200	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,613
合計		—	—	—	—	—	1,613

(注) 上表の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	131,530	350	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	375,000	800	—	375,800
合計	375,000	800	—	375,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加640株及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株発行による増加160株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	942
合計		—	—	—	—	—	942

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	112,500	300	平成18年5月31日	平成18年8月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	131,530	利益剰余金	350	平成19年5月31日	平成19年8月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成18年11月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成19年11月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,610,649 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,590,649</u>	現金及び預金勘定 1,091,293 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,071,293</u>	現金及び預金勘定 1,851,624 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△20,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,831,624</u>



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,500	141,000	103,500
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,500	141,000	103,500

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	97,211

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	27,500	39,600	12,100
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27,500	39,600	12,100

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	87,211

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券(非上場株式)について3,999千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が著しく低下したと見られる場合減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年5月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	27,500	46,200	18,700
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27,500	46,200	18,700

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	91,211

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	6,269.19	6,812.62	6,712.33
1株当たり中間(当期)純利益(円)	635.87	443.55	1,190.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	631.48	441.61	1,183.58

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	238,626	166,972	447,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	238,626	166,972	447,186
普通株式の期中平均株式数(株)	375,275	376,446	375,485
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,607	1,651	2,339
(うち新株引受権)	(72)	—	(36)
(うち新株予約権)	(2,535)	(1,651)	(2,303)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	平成17年8月26日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 812株	平成17年8月26日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 690株 平成18年8月25日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 297株	平成17年8月26日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 772株 平成18年8月25日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 333株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,524,242		1,065,444		1,787,533		
2. 受取手形		1,050		—		19,725		
3. 売掛金		546,879		500,170		519,487		
4. たな卸資産		5,247		4,763		3,751		
5. 繰延税金資産		26,829		21,908		31,656		
6. その他		46,858		31,847		41,369		
貸倒引当金		△2,900		△3,600		△3,000		
流動資産合計		2,148,207	74.6	1,620,533	53.5	2,400,523	78.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 工具器具備品		114,981		48,979		48,979		
減価償却累計額		99,202	15,778	42,316	6,663	41,095	7,884	
(2) その他		60,974		66,466		63,070		
減価償却累計額		22,020	38,953	26,272	40,194	24,093	38,976	
有形固定資産合計		54,731	1.9	46,857	1.6	46,861	1.5	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		31,624		24,871		28,626		
(2) その他		476		—		—		
無形固定資産合計		32,100	1.1	24,871	0.8	28,626	0.9	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		238,211		126,811		137,411		
(2) 関係会社株式		24,000		24,000		24,000		
(3) 関係会社出資金		310,000		310,000		310,000		
(4) 長期貸付金		41,898		35,898		38,898		
(5) 従業員長期貸付金		943		—		—		
(6) 長期差入保証金		51,335		60,744		61,413		
(7) 繰延税金資産		3,765		47,961		47,120		
(8) 長期性預金		—		750,000		—		
(9) その他		16,800		16,297		15,368		
貸倒引当金		△41,898		△35,898		△38,898		
投資その他の資産合計		645,056	22.4	1,335,814	44.1	595,314	19.4	
固定資産合計		731,888	25.4	1,407,543	46.5	670,802	21.8	
資産合計		2,880,096	100.0	3,028,077	100.0	3,071,325	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		166,624		156,375		173,263	
2. 未払法人税等		191,996		145,777		174,647	
3. 賞与引当金		12,301		11,861		12,835	
4. 役員賞与引当金		10,850		9,360		21,500	
5. その他	※2	110,554		95,416		139,683	
流動負債合計		492,326	17.1	418,792	13.8	521,930	17.0
II 固定負債							
1. その他		390		390		390	
固定負債合計		390	0.0	390	0.0	390	0.0
負債合計		492,716	17.1	419,182	13.8	522,320	17.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		589,498	20.5	595,990	19.7	590,154	19.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		467,450		473,942		468,105	
資本剰余金合計		467,450	16.2	473,942	15.7	468,105	15.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,188		559		1,118	
別途積立金		736,000		1,036,000		736,000	
繰越利益剰余金		520,724		483,613		731,595	
利益剰余金合計		1,268,912	44.1	1,530,172	50.5	1,478,714	48.2
株主資本合計		2,325,861	80.8	2,600,105	85.9	2,536,973	82.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		61,375		7,175		11,089	
評価・換算差額等合計		61,375	2.1	7,175	0.2	11,089	0.4
III 新株予約権		142	0.0	1,613	0.1	942	0.0
純資産合計		2,387,379	82.9	2,608,894	86.2	2,549,005	83.0
負債・純資産合計		2,880,096	100.0	3,028,077	100.0	3,071,325	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,750,174	100.0		1,592,657	100.0		3,521,233	100.0
II 売上原価			761,370	43.5		616,301	38.7		1,563,194	44.4
売上総利益			988,803	56.5		976,355	61.3		1,958,038	55.6
III 販売費及び一般管理費			554,936	31.7		632,823	39.7		1,167,670	33.2
営業利益			433,867	24.8		343,532	21.6		790,367	22.4
IV 営業外収益	※1		2,912	0.1		6,934	0.4		6,359	0.2
V 営業外費用	※2		261	0.0		17,283	1.1		551	0.0
経常利益			436,518	24.9		333,183	20.9		796,176	22.6
VI 特別利益	※3		3,000	0.2		3,000	0.2		28,940	0.8
VII 特別損失	※4		1,500	0.1		3,999	0.2		17,208	0.5
税引前中間(当期) 純利益			438,018	25.0		332,183	20.9		807,907	22.9
法人税、住民税及び 事業税		185,543				137,600			359,300	
法人税等調整額		2,833	188,376	10.7	11,594	149,194	9.4	△10,836	348,463	9.9
中間(当期)純利益			249,641	14.3		182,988	11.5		459,443	13.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日 残高(千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	3,562	3,562	3,562						7,124
剰余金の配当							△112,500	△112,500	△112,500
特別償却準備金の取崩					△1,069		1,069	—	—
別途積立金の積立						269,000	△269,000	—	—
中間純利益							249,641	249,641	249,641
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,562	3,562	3,562	—	△1,069	269,000	△130,788	137,141	144,266
平成18年11月30日 残高(千円)	589,498	467,450	467,450	10,000	2,188	736,000	520,724	1,268,912	2,325,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	123,640	123,640	—	2,305,235
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				7,124
剰余金の配当				△112,500
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				249,641
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△62,265	△62,265	142	△62,122
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△62,265	△62,265	142	82,144
平成18年11月30日 残高(千円)	61,375	61,375	142	2,387,379

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月31日 残高 (千円)	590,154	468,105	468,105	10,000	1,118	736,000	731,595	1,478,714	2,536,973
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,836	5,836	5,836						11,673
剰余金の配当							△131,530	△131,530	△131,530
特別償却準備金の取崩					△559		559	—	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—	—
中間純利益							182,988	182,988	182,988
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,836	5,836	5,836	—	△559	300,000	△247,981	51,458	63,131
平成19年11月30日 残高 (千円)	595,990	473,942	473,942	10,000	559	1,036,000	483,613	1,530,172	2,600,105

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	11,089	11,089	942	2,549,005
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11,673
剰余金の配当				△131,530
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				182,988
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△3,913	△3,913	671	△3,242
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,913	△3,913	671	59,889
平成19年11月30日 残高 (千円)	7,175	7,175	1,613	2,608,894



前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,217	4,217	4,217						8,435
剰余金の配当							△112,500	△112,500	△112,500
特別償却準備金の取崩					△2,138		2,138	—	—
別途積立金の積立						269,000	△269,000	—	—
当期純利益							459,443	459,443	459,443
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,217	4,217	4,217	—	△2,138	269,000	80,082	346,943	355,379
平成19年5月31日 残高 (千円)	590,154	468,105	468,105	10,000	1,118	736,000	731,595	1,478,714	2,536,973

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	123,640	123,640	—	2,305,235
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,435
剰余金の配当				△112,500
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				459,443
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△112,551	△112,551	942	△111,608
事業年度中の変動額合計 (千円)	△112,551	△112,551	942	243,770
平成19年5月31日 残高 (千円)	11,089	11,089	942	2,549,005

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          商品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式          同 左</p> <p>ロ. たな卸資産          商品          同 左</p> <p>仕掛品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式          同 左</p> <p>ロ. たな卸資産          商品          同 左</p> <p>仕掛品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産          定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年	<p>イ. 有形固定資産          同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産          法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物（附属設備を除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年
建物	3～41年										
工具器具備品	4～20年										
建物	3～41年										
工具器具備品	4～20年										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。	ロ. 無形固定資産 同 左	ロ. 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左  ロ. 賞与引当金 同 左  ハ. 役員賞与引当金 同 左	イ. 貸倒引当金 同 左  ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ142千円減少しております。	—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ942千円減少しております。
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
—————	—————	(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—————

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年11月30日)	当中間会計期末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																		
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	800,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	800,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	800,000千円
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	－千円																			
差引額	800,000千円																			
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	－千円																			
差引額	800,000千円																			
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	－千円																			
差引額	800,000千円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td>458</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの _____</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>3,000</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,500</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,775</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,420</td> </tr> </table>	受取利息	489	受取管理手数料	650	保険解約益	458	貸倒引当金戻入益	3,000	関係会社株式評価損	1,500	有形固定資産	4,775	無形固定資産	11,420	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td>600</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>株式上場費用</td> <td>17,000</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>3,000</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3,999</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,887</td> </tr> </table>	受取利息	4,297	受取管理手数料	600	株式上場費用	17,000	貸倒引当金戻入益	3,000	投資有価証券評価損	3,999	有形固定資産	3,399	無形固定資産	8,887	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td>458</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの _____</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>22,940</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>5,708</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額 (千円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,916</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,419</td> </tr> </table>	受取利息	1,083	受取管理手数料	1,250	保険解約益	458	貸倒引当金戻入益	6,000	投資有価証券売却益	22,940	投資有価証券評価損	10,000	関係会社株式評価損	1,500	固定資産除却損	5,708	有形固定資産	9,916	無形固定資産	21,419
受取利息	489																																																	
受取管理手数料	650																																																	
保険解約益	458																																																	
貸倒引当金戻入益	3,000																																																	
関係会社株式評価損	1,500																																																	
有形固定資産	4,775																																																	
無形固定資産	11,420																																																	
受取利息	4,297																																																	
受取管理手数料	600																																																	
株式上場費用	17,000																																																	
貸倒引当金戻入益	3,000																																																	
投資有価証券評価損	3,999																																																	
有形固定資産	3,399																																																	
無形固定資産	8,887																																																	
受取利息	1,083																																																	
受取管理手数料	1,250																																																	
保険解約益	458																																																	
貸倒引当金戻入益	6,000																																																	
投資有価証券売却益	22,940																																																	
投資有価証券評価損	10,000																																																	
関係会社株式評価損	1,500																																																	
固定資産除却損	5,708																																																	
有形固定資産	9,916																																																	
無形固定資産	21,419																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	6,354.44	6,915.86	6,780.37
1株当たり中間(当期)純利益(円)	665.22	486.10	1,223.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	660.63	483.97	1,216.03

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	249,641	182,988	459,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	249,641	182,988	459,443
普通株式の期中平均株式数 (株)	375,275	376,446	375,485
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,607	1,651	2,339
(うち新株引受権)	(72)	—	(36)
(うち新株予約権)	(2,535)	(1,651)	(2,303)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	平成17年8月26日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 812株	平成17年8月26日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 690株 平成18年8月25日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 297株	平成17年8月26日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 772株 平成18年8月25日定時株主総 会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 333株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。